

PRESS RELEASE

2016年6月8日
株式会社三菱総合研究所

2016年1-3月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号)は、内閣府より6月8日に発表された2016年1-3月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、5月19日当社発表の「2016、2017年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

◆ 予測結果 — 実質GDP成長率は、16年度+0.4%、17年度+0.7%

実質GDP成長率は、16年度+0.4%、17年度+0.7%と予測する。前回見通し(1次QE後、5月19日)から16年度は▲0.4%p下方改定、17年度は+0.9%p上方改定した。政府による消費税増税先送りの方針表明を受けて、17年4月の消費税率引上げを予測の前提から外したことが、改定の主な理由。

2016年1-3月期GDPの2次QEは、1次QEから実質前期比+0.4%→+0.5%(実質前期比年率+1.7%→+1.9%)と小幅上方修正となった。内訳をみると、公的固定資本形成と民間在庫品増加がともに下方修正されたものの、民間設備投資の上方修正(同+▲1.4%→▲0.7%)の影響がこれらを上回った。

先行きを展望すると、新興国経済の減速や年明け以降の円高進行による企業収益の悪化が、設備投資の回復ペースを鈍らせる可能性があるほか、賃金の伸び鈍化や株安による逆資産効果も消費の下押し要因となろう。16年度後半以降は、海外経済の不透明感後退により設備投資の回復ペースが徐々に高まるほか、雇用市場の改善傾向が持続する中で消費者のマインドも持ち直し、消費は緩やかながら回復に向かうと見込む。実質GDP成長率は、潜在成長率(+0.5%程度)並みのプラス成長を予想する。

図表 日本経済見通し総括表

	今回見通し			前回(1次QE後、5/19)		
	2015年度 実績	2016年度 予測	2017年度 予測	2016年度 予測	2017年度 予測	
(単位:前年度比)						
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	0.8%	0.4%	0.7%	0.8%	▲0.2%
	民間最終消費支出	▲0.2%	▲0.0%	0.5%	0.5%	▲2.0%
	民間住宅投資	2.4%	▲2.2%	▲4.3%	2.3%	▲3.0%
	民間設備投資	2.0%	1.6%	2.0%	2.0%	0.5%
	民間在庫品増加(寄与度)	0.3%	▲0.3%	▲0.1%	▲0.3%	0.3%
	政府最終消費支出	1.5%	1.4%	0.9%	1.5%	0.9%
	公的固定資本形成	▲2.7%	▲1.4%	0.9%	▲0.5%	0.1%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
		財貨・サービス輸出	0.4%	1.5%	2.4%	1.5%
	財貨・サービス輸入	▲0.1%	0.4%	1.6%	1.0%	▲0.5%
寄与度	内需寄与度	0.7%	0.1%	0.5%	0.7%	▲0.7%
	民間寄与度	0.6%	▲0.1%	0.3%	0.4%	▲0.9%
	公需寄与度	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%
	外需寄与度	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.5%
名目国内総生産(名目GDP)		2.2%	0.8%	1.3%	1.2%	1.1%
GDPデフレーター		1.4%	0.4%	0.6%	0.4%	1.3%

注: 前回(1次QE後、5/19)は17年4月の消費税率の10%への引上げを前提。今回は現状維持を前提。
資料: 実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩

電話: 03-6705-6087 FAX: 03-5157-2161 E-mail: ytakeda@mri.co.jp

広報部 上岡・瀬戸口 電話: 03-6705-6000 FAX: 03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp

尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。